

## 令和4年度宮城県原子力防災訓練実施結果の概要

## 1 実施概要

令和4年度の原子力防災訓練は、個別の訓練の充実化や制度の向上を重点的に図るため、住民避難訓練、女川オフサイトセンター運営訓練、県災害対策本部運営訓練の3回に分けて実施した。

## (1) 住民避難訓練

【実施日】 令和4年10月29日(土)

【主催】 宮城県、女川町、石巻市、登米市、東松島市、涌谷町、美里町、南三陸町

【参加機関】 国、県、警察本部、関係市町、自衛隊など

※使用した輸送機等 航空機2機、船舶3隻、バス16台、乗用車129台

【参加者数】 約900人(うち住民参加者数291人、関係機関等約600人)

## (2) 女川オフサイトセンター運営訓練

【実施日】 令和4年12月21日(水)

【主催】 国、宮城県、女川町、石巻市、登米市、東松島市、涌谷町、美里町、南三陸町

【参加機関】 国、県、警察本部、関係市町、自衛隊など

【参加者数】 約100人

## (3) 県災害対策本部運営訓練

【実施日】 令和5年1月30日(月)

【主催】 宮城県、女川町、石巻市、登米市、東松島市、涌谷町、美里町、南三陸町

【参加機関】 国、県、警察本部、関係市町、自衛隊など

【参加者数】 約200人

## 2 主な訓練実施項目の結果

## (1) 住民避難訓練

令和元年度以来となる住民参加型の避難訓練を実施した。訓練では、避難退域時検査等場所における検査の手順や住民が実際の避難ルートを通り、避難所に到着するまでの一時移転の流れについて確認した。また、2か所の避難所では避難時間短縮を目的とした避難支援アプリの実証訓練も併せて行った。

## &lt;結果・課題&gt;

- ・ 今後も多くの住民に参加してもらえるよう、時期や周知方法を検討し、理解促進を図る必要がある。
- ・ 鮎川港から塩釜港への船舶による避難訓練を初めて実施した。今後、検証の上、「女川地域の緊急時対応」への反映等を関係機関で検討していく。
- ・ 避難退域時検査訓練に当たり、要員配置の工夫により、車両検査では大きな渋滞は生じなかった。なお、説明を要する通過証・安定ヨウ素剤配布において一部流れの滞留が見られたため、検証の上、誘導員の配置を検討する必要がある。
- ・ 県で開発中の避難支援アプリをPAZ市町の避難所の受付で試したところ、概ねスムーズに受付対応を行うことができた。
- ・ 避難支援アプリは、ボタンの配置やサイズ、通知が届いた際の見やすさ等、高齢者でもよ

り直感的に使いやすい工夫が必要である。また、スマートフォンを持たない高齢者等が安全な避難所に迅速かつ確実に避難するための対応等について、検討が必要である。



住民避難訓練（船舶）



避難支援アプリ

## （２）女川オフサイトセンター運営訓練

国、県、関係市町等で原子力災害合同対策協議会を設置し、県現地災害対策本部事務局等の関係各機関との情報共有や伝達訓練を実施した。また、前日にはオフサイトセンター参集要員に対する原子力災害時の対応についての研修も併せて行った。

### <結果・課題>

- ・ 女川オフサイトセンターの参集要員による初動対応等を確認できた。
- ・ 女川オフサイトセンター単独の訓練だったため、県・市町災害対策本部の訓練と連動させる要望があったことから、次回訓練に向けてシナリオを検討する。

## （３）県災害対策本部運営訓練

宮城県庁において、県災害対策本部を設置し、住民防護活動等の実施に向け、国及び関係市町の災害対策本部と連携して情報収集及び各種調整等を行う訓練を実施した。

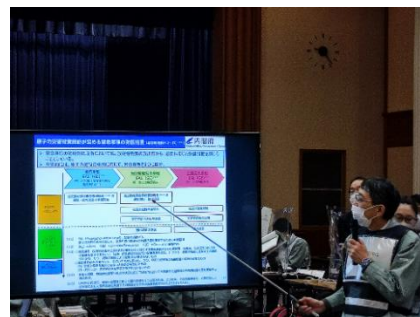
また、災害発生想定地域にヘリコプターを派遣し、撮影した映像を県災害対策本部事務局に送信し、リアルタイムで被災状況の確認を行う訓練も実施した。

### <結果・課題>

- ・ 計画通りに災害対策本部を開設し、滞りなく運営するための手順を確認できた。
- ・ 県災害対策本部事務局において、シナリオ内で情報収集し、防護措置資料を作成した。
- ・ 知事の公務出張を想定して、リモートによる指揮系統の確認を行った。



県災害対策本部会議



県災害対策本部事務局